



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久  
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成29年3月期 第1四半期決算説明資料)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,331	△9.1	6,491	7.2	5,711	12.0
28年3月期第1四半期	28,983	13.8	6,053	30.5	5,099	31.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 10,625百万円(150.5%) 28年3月期第1四半期 4,240百万円(△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.73	17.32
28年3月期第1四半期	19.14	16.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,614,028	261,036	4.5
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 257,800百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△10.7	9,000	△12.5	8,500	28.52
通期	100,000	△9.3	19,000	△14.9	17,000	57.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期1Q	5,232,378株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期1Q	275,502,569株	28年3月期1Q	266,309,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

※平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益並びに金融派生商品収益の増加を主因として、その他業務収益が前年同期比19億63百万円増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として、資金運用収益が前年同期比13億93百万円減少し、また、株式等売却益の減少を主因として、その他経常収益が前年同期比28億58百万円減少したことなどから、連結経常収益は前年同期比26億52百万円減少し、263億31百万円となりました。

また、営業経費が前年同期比5億14百万円増加しましたが、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比4億41百万円減少し、また、国債等債券売却損の減少を主因として、その他業務費用が前年同期比35億53百万円減少したことなどから、連結経常費用は前年同期比30億90百万円減少して、198億40百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億38百万円増加して、64億91百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億12百万円増加して、57億11百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比620億円増加して、4兆7,921億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、地元の中小企業向け貸出は増加しましたが、大・中堅企業向け貸出並びに地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度末比232億円減少して、3兆7,419億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国債並びに地方債は減少しましたが、外国証券並びに投資信託が増加したことを主因として、前連結会計年度末比937億円増加して、1兆1,205億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	460,293	588,381
コールローン及び買入手形	885	942
買入金銭債権	67	150
商品有価証券	221	221
金銭の信託	27,000	29,015
有価証券	1,026,804	1,120,523
貸出金	3,765,182	3,741,949
外国為替	6,451	7,345
その他資産	63,765	73,799
有形固定資産	38,714	38,218
無形固定資産	6,123	5,679
退職給付に係る資産	13,018	12,944
繰延税金資産	14,181	11,746
支払承諾見返	14,399	14,035
貸倒引当金	△30,483	△30,926
<b>資産の部合計</b>	<b>5,406,626</b>	<b>5,614,028</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,730,075	4,792,164
譲渡性預金	3,800	—
債券貸借取引受入担保金	211,509	270,465
借入金	86,216	165,140
外国為替	429	384
社債	55,000	55,000
その他負債	43,488	53,323
賞与引当金	1,787	660
退職給付に係る負債	741	696
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	456	456
ポイント引当金	223	225
偶発損失引当金	343	343
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	53
支払承諾	14,399	14,035
<b>負債の部合計</b>	<b>5,148,621</b>	<b>5,352,992</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,369
利益剰余金	68,521	71,489
自己株式	△2,678	△2,496
<b>株主資本合計</b>	<b>226,203</b>	<b>229,362</b>
その他有価証券評価差額金	21,753	26,679
繰延ヘッジ損益	△144	△124
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,883
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>23,536</b>	<b>28,438</b>
新株予約権	91	99
非支配株主持分	8,172	3,136
<b>純資産の部合計</b>	<b>258,005</b>	<b>261,036</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,406,626</b>	<b>5,614,028</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	28,983	26,331
資金運用収益	14,243	12,850
(うち貸出金利息)	11,537	10,778
(うち有価証券利息配当金)	2,544	1,955
役務取引等収益	5,242	4,878
その他業務収益	1,869	3,832
その他経常収益	7,627	4,769
経常費用	22,930	19,840
資金調達費用	2,076	1,635
(うち預金利息)	1,293	888
役務取引等費用	1,351	1,468
その他業務費用	4,120	567
営業経費	12,485	12,999
その他経常費用	2,895	3,168
経常利益	6,053	6,491
特別損失	13	65
固定資産処分損	13	65
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,039	6,425
法人税、住民税及び事業税	476	615
法人税等調整額	401	85
法人税等合計	877	700
四半期純利益	5,161	5,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,099	5,711

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,161	5,724
その他の包括利益	△920	4,900
その他有価証券評価差額金	△724	4,924
繰延ヘッジ損益	△4	20
退職給付に係る調整額	△191	△44
四半期包括利益	4,240	10,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,178	10,613
非支配株主に係る四半期包括利益	62	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成23年9月21日に発行した株式会社池田泉州銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

- 1 期限前償還を行う理由  
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄  
株式会社池田泉州銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額  
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日  
平成28年9月21日(水)
- 5 期限前償還の方法  
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年7月27日付未償還残高:10,000百万円)
- 6 償還資金の調達方法  
全額自己資金により償還いたします。
- 7 償還による支払利息の減少見込額  
5年間の累計額1,484百万円(概算値)

(多額の借入金の期限前弁済)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成23年9月29日に借用した劣後特約付借入金(以下「本借入金」といいます。)について期限前弁済する旨を決議いたしました。

- 1 期限前弁済を行う理由  
本借入金には、期限前弁済が可能な条項(劣後特約付金銭消費貸借契約証書第2条)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前弁済することといたしました。
- 2 期限前弁済金額  
10,000百万円
- 3 期限前弁済期日  
平成28年9月29日(木)
- 4 期限前弁済の方法  
未弁済残高の全額期限前弁済によります。(平成28年7月27日付未弁済残高:10,000百万円)
- 5 弁済資金の調達方法  
全額自己資金により弁済いたします。
- 6 弁済による支払利息の減少見込額  
5年間の累計額1,659百万円(概算値)



平成29年3月期 第1四半期  
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

## 【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	.....	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	.....	2
	(4) ＲＯＥの状況		.....	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	.....	3
	(2) 預金	単体	.....	4
	(3) 預かり資産	単体	.....	4
	(4) 有価証券	単体	.....	5
3	有価証券の評価損益	単体	.....	6
4	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	.....	7
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	.....	7
5	金融再生法開示債権の状況	単体	.....	8

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## 1. 主要損益の状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	27年6月期	28年6月期	
			27年6月期比
1 経常収益	28,983	26,331	△2,652
2 経常費用	22,930	19,840	△3,090
3 経常利益	6,053	6,491	438
4 税金等調整前四半期純利益	6,039	6,425	386
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,099	5,711	612
6 四半期包括利益	4,240	10,625	6,385
7 与信関連費用	△444	953	1,397

## (2) 池田泉州銀行【単体】

28年6月期につきましては、国債等債券損益を除くその他業務利益が前年同期比9億40百万円増加しましたが、資金利益並びに役員取引等利益が、前年同期比それぞれ16億27百万円並びに3億72百万円減少したことから、コア業務粗利益は前年同期比10億58百万円減少して、138億38百万円となりました。

また、経費が前年同期比2億35百万円増加して115億19百万円となったことから、コア業務純益につきましては、前年同期比12億93百万円減少して、23億19百万円となりました。

株式等関係損益は前年同期比37億95百万円減少し、3億3百万円の利益となりましたが、債券関係損益は前年同期比46億77百万円増加し20億円の利益となったことなどから、経常利益は、前年同期比4億86百万円増加して、58億21百万円となり、特別損益並びに法人税等合計計上後の四半期純利益は、前年同期比3億41百万円増加して、51億79百万円となりました。

(百万円)

	27年6月期	28年6月期	
			27年6月期比
1 業務粗利益	12,219	15,839	3,620
2 (コア業務粗利益)	(14,896)	(13,838)	(△1,058)
3 資金利益	12,809	11,182	△1,627
4 役員取引等利益	1,932	1,560	△372
5 その他業務利益	△2,522	3,096	5,618
6 (うち国債等債券損益)	(△2,677)	(2,000)	(4,677)
7 経費(除く臨時費用処理分) (△)	11,284	11,519	235
8 うち人件費 (△)	5,725	5,639	△86
9 うち物件費 (△)	4,883	5,062	179
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	935	4,320	3,385
11 コア業務純益	3,612	2,319	△1,293
12 国債等債券損益	△2,677	2,000	4,677
13 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	—	—
14 業務純益	935	4,320	3,385
15 臨時損益	4,400	1,501	△2,899
16 うち不良債権処理額 (△) ②	△234	△266	△32
17 うち株式等関係損益	4,098	303	△3,795
18 経常利益	5,335	5,821	486
19 特別損益	△4	△55	△51
20 税引前四半期純利益	5,330	5,765	435
21 法人税等合計 (△)	491	586	95
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	201	362	161
23 法人税等調整額 (△)	290	223	△67
24 四半期純利益	4,838	5,179	341
25 与信関連費用 ①+②	△234	△266	△32

## (参考) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(百万円)

	27年6月期		28年6月期		
	開示計数	実態損益		27年6月期比 (開示計数比)	27年6月期比 (実態損益比)
コア業務粗利益	14,896	14,503	13,838	△1,058	△665
資金利益	12,809	12,342	11,182	△1,627	△1,160
預貸金利益	10,113	10,113	9,814	△299	△299
有価証券利息他	2,696	2,229	1,367	△1,329	△862
役務取引等利益	1,932	1,932	1,560	△372	△372
その他業務利益	155	228	1,096	941	868
経費(△)	11,284	11,284	11,519	235	235
コア業務純益	3,612	3,219	2,319	△1,293	△900
国債等債券損益	△2,677	234	2,000	4,677	1,766
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	935	3,453	4,320	3,385	867
株式等関係損益	4,098	1,580	303	△3,795	△1,277
その他	301	301	1,197	896	896
経常利益	5,335	5,335	5,821	486	486
特別損益	△4	△4	△55	△51	△51
法人税等(△)	491	491	586	95	95
四半期純利益	4,838	4,838	5,179	341	341

## (3) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	27年6月期	28年6月期	
			27年6月期比
1 純営業収益	622	484	△138
2 販管費・一般管理費(△)	409	417	8
3 営業利益	213	66	△147
4 税引前四半期純利益	213	65	△148
5 四半期純利益	140	43	△97

## (4) ROEの状況

## 池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	27年3月期	27年6月期	28年3月期	28年6月期		
				27年6月期比	28年3月期比	
株主資本ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	11.91	11.56	10.31	11.31	△0.25	1.00
株主資本ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	9.15	9.76	7.74	10.05	0.29	2.31

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	27年3月期	27年6月期	28年3月期	28年6月期		
				27年6月期比	28年3月期比	
ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	11.10	10.24	9.21	10.15	△0.09	0.94
ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	8.52	8.65	6.92	9.02	0.37	2.10

## 2. 主要勘定の状況

## 池田泉州銀行【単体】

事業再生子会社2社を含む貸出金については、地元の中小企業向け貸出金を中心に、28年6月末残高は27年6月末比877億円増加し、3兆7,494億円となりました。  
また、預金残高については、28年6月末残高は27年6月末比257億円増加し、4兆8,351億円となりました。

## (1) 貸出金

## ① 貸出金の種類別残高

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
事業性貸出	1,912,885	1,900,523	2,021,670	2,005,486	104,963	△16,184
個人ローン	1,743,166	1,737,810	1,730,397	1,723,654	△14,156	△6,743
住宅ローン	1,716,611	1,711,756	1,701,561	1,693,511	△18,245	△8,050
その他ローン	26,554	26,053	28,835	30,142	4,089	1,307
合 計	3,656,051	3,638,333	3,752,067	3,729,140	90,807	△22,927
うち外貨貸出金	60,348	61,717	62,100	59,066	△2,651	△3,034

## (規模別)

大・中堅企業	465,198	458,858	464,438	459,155	297	△5,283
中小企業	1,167,700	1,174,111	1,261,284	1,263,536	89,425	2,252
地方公共団体	227,548	215,580	219,574	209,307	△6,273	△10,267
財務省	49,977	49,977	77,321	74,821	24,844	△2,500
個人	1,745,624	1,739,805	1,729,448	1,722,318	△17,487	△7,130
合 計	3,656,051	3,638,333	3,752,067	3,729,140	90,807	△22,927

## 合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
事業性貸出	1,936,964	1,923,853	2,042,644	2,025,773	101,920	△16,871
個人ローン	1,743,166	1,737,810	1,730,397	1,723,654	△14,156	△6,743
住宅ローン	1,716,611	1,711,756	1,701,561	1,693,511	△18,245	△8,050
その他ローン	26,554	26,053	28,835	30,142	4,089	1,307
合 計	3,680,130	3,661,664	3,773,041	3,749,428	87,764	△23,613
うち外貨貸出金	60,348	61,717	62,100	59,066	△2,651	△3,034

## (規模別)

大・中堅企業	465,198	458,858	464,438	459,155	297	△5,283
中小企業	1,191,420	1,197,083	1,281,899	1,283,465	86,382	1,566
地方公共団体	227,548	215,580	219,574	209,307	△6,273	△10,267
財務省	49,977	49,977	77,321	74,821	24,844	△2,500
個人	1,745,983	1,740,164	1,729,807	1,722,677	△17,487	△7,130
合 計	3,680,130	3,661,664	3,773,041	3,749,428	87,764	△23,613

## ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,913,325	2,913,917	2,990,733	2,985,855	71,938	△4,878
中小企業等貸出金比率	79.68	80.08	79.70	80.06	△0.02	0.36

## 合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円、%)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,937,404	2,937,248	3,011,706	3,006,142	68,894	△5,564
中小企業等貸出金比率	79.81	80.21	79.82	80.17	△0.04	0.35

## (2) 預金

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
個人預金	3,744,025	3,771,882	3,726,769	3,757,468	△14,414	30,699
うちインターネット	83,583	79,944	67,960	65,896	△14,048	△2,064
法人預金	1,028,510	1,037,457	1,050,926	1,077,651	40,194	26,725
一般法人	850,231	861,817	911,572	928,159	66,342	16,587
金融機関	28,145	15,200	10,056	7,683	△7,517	△2,373
公金	150,133	160,440	129,297	141,807	△18,633	12,510
合 計	4,772,536	4,809,340	4,777,696	4,835,119	25,779	57,423
うち外貨預金	49,214	47,183	18,862	19,184	△27,999	322

## (3) 預かり資産

## ① 預かり資産販売額

(百万円)

	27年3月期	27年6月期	28年3月期	28年6月期	
				27年6月期比	
池田泉州銀行	231,584	50,454	168,343	35,953	△14,501
投資信託	151,413	29,569	87,445	16,161	△13,408
公共債	2,937	225	1,066	256	31
生命保険	77,234	20,659	79,831	19,535	△1,124
池田泉州TT証券	46,533	14,487	48,102	9,792	△4,695
合 計	278,117	64,941	216,445	45,746	△19,195

## ② 個人総預かり資産残高

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
個人預金	3,744,025	3,771,882	3,726,769	3,757,468	△14,414	30,699
投資信託(個人)	194,394	191,919	183,895	174,782	△17,137	△9,113
保険(個人)	489,826	489,652	501,062	488,917	△735	△12,145
債券等(個人)	23,710	21,168	17,752	16,286	△4,882	△1,466
池田泉州TT証券(個人)	61,349	68,070	72,632	71,227	3,157	△1,405
合 計	4,513,306	4,542,693	4,502,112	4,508,681	△34,012	6,569

## (参考) 法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
池田泉州銀行	237,827	231,749	216,205	203,936	△27,813	△12,269
投資信託	204,260	201,080	192,067	182,333	△18,747	△9,734
公共債	33,566	30,669	24,138	21,602	△9,067	△2,536
池田泉州TT証券	68,346	76,045	81,701	80,915	4,870	△786
合 計	306,173	307,794	297,907	284,852	△22,942	△13,055

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
有価証券	1,163,549	1,141,773	1,051,825	1,145,465	3,692	93,640
国債	164,153	119,142	76,259	67,173	△51,969	△9,086
地方債	51,256	39,832	49,338	47,221	7,389	△2,117
社債	273,480	262,220	277,505	294,571	32,351	17,066
公社公団債	197,171	192,514	205,420	222,662	30,148	17,242
金融債	9,384	9,385	15,429	15,437	6,052	8
事業債	66,924	60,321	56,656	56,470	△3,851	△186
株式	101,658	102,199	90,783	89,611	△12,588	△1,172
その他の証券	572,999	618,378	557,938	646,887	28,509	88,949
外国証券	269,125	265,633	249,540	296,927	31,294	47,387
うちユーロ円債	38,993	39,000	27,000	27,000	△12,000	—
うちドル債	230,125	215,507	172,052	215,177	△330	43,125
うちユーロ債	—	11,118	50,482	54,744	43,626	4,262
REIT	31,040	32,903	34,027	32,818	△85	△1,209
投資信託	267,719	314,653	267,881	310,170	△4,483	42,289
政策株式等ヘッジ	16,980	12,729	161	—	△12,729	△161
投資事業組合	5,115	5,187	6,487	6,970	1,783	483

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
				27年6月末比	28年3月末比	
満期保有目的の債券	590	582	465	460	△122	△5
その他の有価証券	27,695	26,614	28,730	36,042	9,428	7,312
株式	31,198	35,672	28,336	27,424	△8,248	△912
債券	1,125	643	2,396	3,527	2,884	1,131
国債	35	25	109	136	111	27
地方債	161	162	188	218	56	30
社債	929	455	2,098	3,171	2,716	1,073
その他	△4,628	△9,701	△2,001	5,090	14,791	7,091
外国証券	△734	△4,316	2,165	6,610	10,926	4,445
うちユーロ円債	△6	—	—	—	—	—
うちドル債	△727	△4,367	1,465	5,259	9,626	3,794
うちユーロ債	—	50	700	1,351	1,301	651
REIT	2,414	1,973	3,514	2,977	1,004	△537
投資信託	△6,515	△7,554	△7,770	△4,599	2,955	3,171
政策株式等ヘッジ	△7,017	△5,268	△62	—	5,268	62
投資事業組合	206	196	88	102	△94	14

## 3. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	28年6月末					28年3月末				
	四半期 貸借対照 表計上額	時価	差額	うち益		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	24,998	25,158	159	159	—	24,998	25,143	145	145	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,703	23,738	34	34	—	23,704	23,741	37	37	—
その他	27,000	27,266	266	274	8	27,000	27,282	282	291	8
合計	75,701	76,162	460	468	8	75,702	76,168	465	474	8

27年6月末				
四半期 貸借対照 表計上額	時価	差額	うち益	
			うち益	うち損
24,998	25,090	91	91	—
—	—	—	—	—
26,207	26,280	73	73	—
27,000	27,416	416	416	—
78,205	78,787	582	582	—

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	28年6月末					28年3月末				
	取得原価	四半期 貸借対照 表計上額	評価差額	うち益		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	34,287	61,712	27,424	29,265	1,840	34,548	62,884	28,336	29,978	1,642
債券	356,737	360,264	3,527	3,535	8	352,004	354,400	2,396	2,426	30
国債	42,038	42,175	136	136	—	51,151	51,260	109	109	—
地方債	47,002	47,221	218	219	0	49,149	49,338	188	193	4
社債	267,695	270,867	3,171	3,179	7	251,702	253,801	2,098	2,124	25
その他	609,249	614,339	5,090	12,019	6,929	527,896	525,894	△2,001	7,103	9,105
合計	1,000,274	1,036,317	36,042	44,820	8,777	914,449	943,180	28,730	39,509	10,778

27年6月末				
取得原価	四半期 貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	
			うち益	うち損
38,344	74,016	35,672	36,026	353
369,346	369,990	643	748	104
94,118	94,144	25	25	0
39,669	39,832	162	168	5
235,557	236,013	455	554	98
597,494	587,793	△9,701	3,631	13,333
1,005,184	1,031,799	26,614	40,406	13,791



## 4. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
					27年6月末比	28年3月末比
自己資本比率 (%)	10.09	10.99	10.59	10.60	△0.39	0.01
自己資本 (A) - (B)	268,401	295,891	288,687	290,634	△5,257	1,947
基礎項目 (A)	275,747	302,113	297,309	299,415	△2,698	2,106
うち、普通株、内部留保	153,292	205,099	208,220	214,361	9,262	6,141
うち、一般貸倒引当金	14,711	14,242	13,893	13,701	△541	△192
うち、適格旧非累積の永久優先株	40,000	15,000	15,000	15,000	—	—
うち、適格旧資本調達手段	65,224	65,224	57,977	54,137	△11,087	△3,840
調整項目 (B)	7,346	6,221	8,622	8,781	2,560	159
リスク・アセット等 (C)	2,657,817	2,691,886	2,724,851	2,739,436	47,550	14,585
総所要自己資本額 (C × 4%)	106,312	107,675	108,994	109,577	1,902	583

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 単体

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
					27年6月末比	28年3月末比
自己資本比率 (%)	9.27	10.18	9.90	10.03	△0.15	0.13
自己資本 (A) - (B)	244,865	271,495	267,748	272,996	1,501	5,248
基礎項目 (A)	250,192	276,269	275,348	280,570	4,301	5,222
うち、普通株、内部留保	177,751	203,939	210,303	215,482	11,543	5,179
うち、一般貸倒引当金	5,402	5,290	5,455	5,497	207	42
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	67,039	67,039	59,590	59,590	△7,449	—
調整項目 (B)	5,327	4,774	7,599	7,573	2,799	△26
リスク・アセット等 (C)	2,639,343	2,665,464	2,704,408	2,719,712	54,248	15,304
総所要自己資本額 (C × 4%)	105,573	106,618	108,176	108,788	2,170	612

## ② 連結

(百万円)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
					27年6月末比	28年3月末比
自己資本比率 (%)	10.51	11.39	11.10	11.09	△0.30	△0.01
自己資本 (A) - (B)	280,062	306,898	302,595	303,958	△2,940	1,363
基礎項目 (A)	286,016	312,282	310,379	312,285	3	1,906
うち、普通株、内部留保	187,216	213,988	222,020	227,987	13,999	5,967
うち、一般貸倒引当金	14,711	14,242	13,893	13,701	△541	△192
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	82,796	82,796	73,597	69,757	△13,039	△3,840
調整項目 (B)	5,953	5,384	7,784	8,326	2,942	542
リスク・アセット等 (C)	2,664,117	2,692,844	2,725,680	2,738,855	46,011	13,175
総所要自己資本額 (C × 4%)	106,564	107,713	109,027	109,554	1,841	527

## 5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
					27年6月末比	28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,437	6,434	4,648	5,009	△1,425	361
危険債権	38,676	39,348	37,149	37,188	△2,160	39
要管理債権	11,192	11,148	10,604	10,585	△563	△19
合計(A)	56,306	56,932	52,403	52,782	△4,150	379
正常債権	3,623,475	3,605,290	3,720,083	3,696,964	91,674	△23,119
総与信残高(B)	3,679,782	3,662,222	3,772,486	3,749,747	87,525	△22,739

開示債権比率(A) / (B)	1.53	1.55	1.38	1.40	△0.15	0.02
-----------------	------	------	------	------	-------	------

部分直接償却額	59,614	59,563	32,879	32,843	△26,720	△36
---------	--------	--------	--------	--------	---------	-----

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	27年3月末	27年6月末	28年3月末	28年6月末		
					27年6月末比	28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,136	6,901	4,845	5,195	△1,706	350
危険債権	48,969	50,019	46,233	47,440	△2,579	1,207
要管理債権	13,538	13,475	12,840	11,599	△1,876	△1,241
合計(A)	69,644	70,396	63,918	64,235	△6,161	317
正常債権	3,634,217	3,615,156	3,729,542	3,705,800	90,644	△23,742
総与信残高(B)	3,703,861	3,685,553	3,793,461	3,770,035	84,482	△23,426

開示債権比率(A) / (B)	1.88	1.91	1.68	1.70	△0.21	0.02
-----------------	------	------	------	------	-------	------

部分直接償却額	63,035	59,920	33,683	33,644	△26,276	△39
---------	--------	--------	--------	--------	---------	-----

- (注) 債権額・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。